

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 3年 2月26日

関東運輸局

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
古河市公共交通 活性化会議	・総和中央交通株 式会社 ・三和交通有限会 社 ・諸川タクシー有限 会社	総和地区、三和地 区	市ホームページへ事業内容 を掲載、公共交通利用案内 の市内公共施設への再配布 を行い事業内容周知活動を 継続した。 また、令和元年10月から開 始した高齢者免許証自主返 納等支援事業事前PRを含め た周知活動により、多くの申 請(318件)があった。	事業が計 画に位置 付けられ たとおり、 適切に実 施された	1日当たりの平 均利用者数目 標値119.7人 に対して利用者数 106.3人/日で あった。 緊急事態宣言 (4月)後から9 月までの1日当 たりの平均利用 者数は、前年比 月平均-24%と なっており、新 型コロナウイル ス感染症の多 大な影響を受け た。	新型コロナウイルス感染症 感染対策を取りながら、利用 者数の増加を図る。高齢者 運転免許証自主返納等事業 は、新型コロナウイルスの影 響を受けた利用者数減に(結 果として)一定の効果があっ たので、今後も積極的に展 開していく。	乗継制度や、高齢者運転免 許証自主返納等支援事業を 促進し、自動車運転免許証 自主返納者などを公共交 通利用者へと転換するなどの 取り組みは評価できるが、1 日あたりの利用者数の目標 は未達成となった。新型コロ ナウイルス感染症拡大の影 響も大きいと思うが、未達成 となった原因が感染症拡大 の影響によるものだけなの かどうか、適切に分析を行っ ていただきたい。また、運行 形態や行先、予約システム などが利用者のニーズに合 致しているか検証されること を期待する。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
日立市公共交通 会議	特定非営利活動 法人助け合いなか さと	日立市中里地 区(東河内 町、中深荻 町、下深荻 町、入四間 町)を8人乗り ワゴン車でデ マンド運行	・平成28年3月に日立市地域公共交通 網形成計画を策定し、この計画に基づ き各種施策を実施している。 ・高齢者の地区内の移動手段を確保 し、他の交通事業者との調整を図りな がら、運行エリアの拡大、高齢者運転 免許自主返納者への回数券交付など、 新たな利用者や交通弱者に対する移動 手段確保、利便性の向上のための施策 を図った。	・事業が 計画に位 置付けら れたとお り、適切 に実施さ れた。	・目標25人/日に対して13.7人/ 日であった。(H26年度比 61.5%) ・地域全世帯から徴収する NPOの会費は、目標90%に対 し100%徴収済。 ・地区人口の減少、高齢化が 進展し、利用者が減少傾向と なっている。 ・山間地区にある中里地区の 運転免許を持たない交通弱者 の移動手段を確保することが できた。	・引き続き、中里地区の高齢 者や免許を持たない方の移 動手段を確保するとともに、 高齢者の運転免許自主返納 者に対する、なかさと号利用 回数券の交付を推進する。 ・他の交通機関との連携に よる、地区内に不足する買 い物・病院等へのアクセス向 上を今後も検討し、高齢者 の安全な移動手段(自家用 車からの転換)の維持・確保 を図る。	高齢者運転免許自主返納者 への回数券交付のほか、地 域住民や交通事業者、ひたち BRTサポーターズクラブとの パートナーシップ協定に基づく 利用促進策、沿線学校におけ るバスの乗り方教室の実施な ど多様な利用促進に取り組ま れたことは評価できるが、1日 あたりの利用者数に関する目 標について一部の路線で未 達成となった。新型コロナウイ ルス感染症の影響により目標 達成には至らなかったが、引 き続き利用促進や利便性向 上に取り組まれることを期待 する。また、コミバスやデマ ンド交通について、どういった 目的・ニーズで利用されている か、運行形態や行き先、予約 システムが利用者のニーズに 合致しているか検証を行 い、市民にとって利用しやす い交通となることを期待する、	
日立市公共交通 会議	茨城交通(株)	日立駅中央口 ～ケースデンキ 日立本店前～ 平和台公園前	・平成28年3月に日立市地域公共交通 網形成計画を策定し、この計画に基づ き各種施策を実施している。 ・引き続き、地域住民、交通事業者と パートナーシップ協定を締結して、乗車 促進活動の取り組みを行った。 ・乗車促進活動を行う地域の団体に対 し、活動助成金を交付し、継続的な支 援を実施した。 ・沿線にある油縄子小学校、特別支援 学校において、バスの乗り方教室を実 施した。	・事業が 計画に位 置付けら れたとお り、適切 に実施さ れた。	・新型コロナウイルス感染症拡 大の影響による利用者の減少 もあり、目標値は達成していな いが、対前年比に対し84.6%、 88,218人の利用があり、利用 促進策が一定の効果をもたら しているものと推測される。 ・市内南北軸路線を確保し、公 共交通体系の構築が図られた ことにより、幹線に接続できる 交通手段の確保ができた。	・利便性の高い市内南北路 線維持のため、住民主体の 利用促進活動今後も継続す る。 ・パートナーシップ事業を継 続し、乗車促進活動を行う地 域団体に対し、活動助成金 の交付やアドバイス等の支 援を継続する。 ・沿線にある企業や高等学 校等に対する利用促進活動 を実施していく。		

日立市公共交通 会議	茨城交通(株)	おさかなセン ター～サンピ ア日立～大甕 駅西口(学園 前)線	・平成28年3月に日立市地域公共交通網形成計画を策定し、この計画に基づき各種施策を実施している。 ・地域住民、沿線企業及び交通事業者等関係団体で組織するひたちBRTサポーターズクラブと連携し、利用促進活動を実施した。 ・沿線の高等学校とパートナーシップ協定を締結し、お絵かきコンテストの実施やイルミネーション製作～展示による停留所環境美化活動やサンタバス運行等の乗車促進活動を実施した。	・事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	・ひたちBRTの本格運行開始にあわせて、平成31年4月より運行を開始した系統である。BRT専用道が延伸され、更に利便性が向上したうえ、利用者の利用実態に即したダイヤの設定(運行時刻の変更)により、当該系統の収益性を確保することができた。(補助交付対象外)	・運行実態を踏まえ、随時運行内容の見直しを検討していくとともに、沿線住民等への利用促進策の推進を継続して実施することにより、事業の継続性や収支の改善を図っていく。
日立市公共交通 会議	茨城交通(株)	おさかなセン ター～サンピ ア日立～多賀 駅前	・平成28年3月に日立市地域公共交通網形成計画を策定し、この計画に基づき各種施策を実施している。 ・地域住民、沿線企業及び交通事業者等関係団体で組織するひたちBRTサポーターズクラブと連携し、利用促進活動を実施した。 ・沿線の高等学校とパートナーシップ協定を締結し、お絵かきコンテストの実施やイルミネーション製作～展示による停留所環境美化活動やサンタバス運行等の乗車促進活動を実施した。	・事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	・ひたちBRTの本格運行開始にあわせて、平成31年4月より運行を開始した系統である。利用実態を踏まえ、運行回数の変更を行ったが、同時に運行開始した他系統(おさかなセンター～多賀駅前等)と比べ、収益性は低くなった。	・運行実態を踏まえ、随時運行内容の見直しを検討していくとともに、沿線住民等への利用促進策の推進を継続して実施することにより、事業の継続性や収支の改善を図っていく。
日立市公共交通 会議	茨城交通(株)	おさかなセン ター～多賀駅 前	・平成28年3月に日立市地域公共交通網形成計画を策定し、この計画に基づき各種施策を実施している。 ・地域住民、沿線企業及び交通事業者等関係団体で組織するひたちBRTサポーターズクラブと連携し、利用促進活動を実施した。 ・沿線の高等学校とパートナーシップ協定を締結し、お絵かきコンテストの実施やイルミネーション製作～展示による停留所環境美化活動やサンタバス運行等の乗車促進活動を実施した。	・事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	・ひたちBRTの本格運行開始にあわせて、平成31年4月より運行を開始した系統である。BRT専用道が延伸され、更に利便性が向上したうえ、利用者の利用実態に即したダイヤの設定(運行回数の変更等を実施)により、当該系統の収益性を確保することができた。(補助交付対象外)	・運行実態を踏まえ、随時運行内容の見直しを検討していくとともに、沿線住民等への利用促進策の推進を継続して実施することにより、事業の継続性や収支の改善を図っていく。

日立市公共交通 会議	茨城交通(株)	大甕工場～多 賀駅前	・平成28年3月に日立市地域公共交通網形成計画を策定し、この計画に基づき各種施策を実施している。 ・地域住民、沿線企業及び交通事業者等関係団体で組織するひたちBRTサポーターズクラブと連携し、利用促進活動を実施した。 ・沿線の高等学校とパートナーシップ協定を締結し、お絵かきコンテストの実施やイルミネーション製作～展示による停留所環境美化活動やサンタバス運行等の乗車促進活動を実施した。	・事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	・ひたちBRTの本格運行開始にあわせて、平成31年4月より運行を開始した系統である。BRT専用道が延伸され、更に利便性が向上したうえ、利用者の利用実態に即したダイヤの設定（運行回数の変更を実施）により、当該系統の収益性を確保することができた。（補助交付対象外）	・運行実態を踏まえ、随時運行内容の見直しを検討していくとともに、沿線住民等への利用促進策の推進を継続して実施することにより、事業の継続性や収支の改善を図っていく。		
日立市公共交通 会議	茨城交通(株)	大甕駅西口 (学園前)線 ～多賀駅前	・平成28年3月に日立市地域公共交通網形成計画を策定し、この計画に基づき各種施策を実施している。 ・地域住民、沿線企業及び交通事業者等関係団体で組織するひたちBRTサポーターズクラブと連携し、利用促進活動を実施した。 ・沿線の高等学校とパートナーシップ協定を締結し、お絵かきコンテストの実施やイルミネーション製作～展示による停留所環境美化活動やサンタバス運行等の乗車促進活動を実施した。	・事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	・ひたちBRTの本格運行開始にあわせて、平成31年4月より運行を開始した系統であるが、同時に運行開始した他系統（おさかなセンター～多賀駅前等）と比べ、収益性は低くなった。	・運行実態を踏まえ、随時運行内容の見直しを検討していくとともに、沿線住民等への利用促進策の推進を継続して実施することにより、事業の継続性や収支の改善を図っていく。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
牛久市地域公共交通会議	関東鉄道株式会社	「牛久市コミュニティバスかっぱ号」の運行 ・朝夕の通勤・通学者を対象とした路線(3路線) 上柏田・むつみルート(朝) 上柏田・むつみルート(夕) さくら台・みどり野ルート ・日中の外出者を対象とした路線(2路線) みどり野ルート 刈谷ルート	利用実績のデータや利用者からの意見等を分析し、利用者の要望に対応するルート変更等の検討を行った。	計画どおり、平成25年4月1日より、全ての路線の運行が開始された。	令和2年度(R1.10.1～R2.9.30)の評価路線において、目標値を上回る路線はなかった。未達成の理由としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により利用者の外出自粛等が影響していると考えられる。また、鉄道を利用し東京圏へ通勤する利用者自体が減少したこと、スクールバスの導入により沿線の高校生の利用が低下したことも理由として挙げられる。 ・上柏田・むつみルート(朝夕合計) (前年度実績値:119人/日) (目標値:120人/日) (今年度実績値:92人/日) ・さくら台・みどり野ルート (前年度実績値:65人/日) (目標値:70人/日) (今年度実績値:54人/日) ・みどり野ルート (前年度実績値:75人/日) (目標値:80人/日) (今年度実績値:59人/日) ・刈谷ルート (前年度実績値:39人/日) (目標値:50人/日) (今年度実績値:34人/日) ・全路線合計 (昨年度実績値:298人/日) (目標値:320人/日) (今年度実績値:239人/日)	・新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ利用者数を回復させるため、車内の消毒や換気等といった感染防止対策の実施を徹底する。また、車内の混雑が予想される便・時間帯を公表し、公共交通利用時における感染リスクを下げる取組を行う。 ・かっぱ号の通勤ライナーから2路線、日中ルートから2路線を対象とし、利用促進を目的としたお試し乗車(無料乗車)を実施する。1回当たり1か月間を実施期間とし、沿線に居住する市民に対し、無料乗車券を付した自家用車から公共交通への利用転換を促す啓発冊子を配布する。 ・路線バス、かっぱ号、鉄道等の路線図・時刻表を集約した公共交通マップの作成及び配布を行うとともに、利用促進キャンペーン等を通じ広く市民に周知して、利用者の増加を図る。 ・バスロケーションシステムのPRを継続して行う。 ・鉄道との接続改善を検討する。 ・利用実績データ等の調査・分析を行い、必要に応じて計画や目標値の変更等を検討する。	利用者の目的地ニーズの分析を行った点は評価するが、アウトカム指標(一日あたり利用者数)の目標は達成できなかった。新型コロナウイルスの影響のみならず、利用が伸び悩んだ理由の分析結果を踏まえて、今後の施策の検討を進めて頂きたい。デマンド型交通(うしタク)やスクールバスなど、多様なモードが競合している状況にあるため、自治体がかんばるべきところ、民間に任せべきところを見極め、コミバスのみではなく民間路線バスや無料送迎バス等も含めて、地域全体として市民にとって利用しやすい交通体系となるよう検証していただくことを期待する。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
常総市公共交通 活性化協議会	関鉄タクシー(株)	デマンド交通(常総 市内全域)	住民のニーズをくみ取った公共交通サービスの構築のため、地域公共交通計画の策定にあたり市民アンケートを行った。 結果、コミュニティバスの運行を望む声が多く、デマンドは認知度が低いことがわかったので、利用促進策として、利用方法等をまとめたパンフレットを関係部署と連携しながら配布し、市民への周知を図った。 ほか、ワゴン車では乗降しづらいという意見を受け、全車両をセダン車両にし、利用者の利便性を向上させた。 しかしながら、新型コロナウイルスの流行により、利用者の増加とはならなかった。	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	目標とした1日平均利用者数86.0人に対し、72.9人であり、目標を下回る結果となった。	新型コロナウイルスの流行による利用者減が見られるが、市民アンケートでは現在のサービスを維持してほしいという意見が多くあり、デマンドを必要としている市民が安心して利用できるように引き続き感染症対策を行い、運行を維持・継続していく。 令和2年度末に策定予定の地域公共交通計画に基づき、当市にある交通手段の役割を整理し、コミュニティバスの導入やデマンドの料金適正化含め、交通網の整備を行っていく。	目標は未達成となった。地域公共交通計画の策定を契機に、デマンド交通の更なる認知度向上や、どういった目的・ニーズで利用されているか、運行形態や行先、予約システムが利用者のニーズに合致しているか、検証を進めていただきたい。 また、デマンド・路線バス相互間での乗り継ぎ改善策や運賃施策など、乗り継ぎが負担とならないような施策が業種を超えて実施され、地域の交通が一体的に使いやすいものとなるよう検討することを期待する。	
常総市公共交通 活性化協議会	(有)絹西タクシー							
常総市公共交通 活性化協議会	松並タクシー(有)							
常総市公共交通 活性化協議会	(有)三妻タクシー							
常総市公共交通 活性化協議会	水海道ハイヤー(有)							
常総市公共交通 活性化協議会	石塚タクシー(有)							

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
土浦市地域公共交通活性化協議会	土浦市地域公共交通活性化協議会	亀城公園循環(左回り) 亀城公園循環(右回り) 霞ヶ浦循環(左回り) 霞ヶ浦循環(右回り) 車両減価償却費等 国庫補助金対象	・沿線のこども園の幼稚園児、保育園児の絵画を車内展示開始。 ・キララちゃんバスのりばへ(わかりやすい)案内看板設置 ・キララちゃんバスのバス停付近で、イベントが開催される場合、参加者がキララちゃんバスを利用し来場してもらえるようチラシに利用案内を掲載。 ・バスロケーションシステムを改善。各バス停に表示してあるQRコードをスマートフォンで読みとると、操作必要なく表示されるように。	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	・R1年10月からR2年2月までは前年を超える乗車数で、目標を達成できるペースであったが、R2年3月から新型コロナウイルス感染拡大の影響により乗車数が激減しており、目標を達成できなかった。	・バス料金を降げる際(後払い)に支払うこととしているが、駅など多く客が下りる場合など混雑しやすい。乗車する際(前払い)に支払うことを検討。 ・ICカード導入により、乗務員の負担軽減、乗降時間の短縮を図る。 ・地域通貨券は利用者減少により、廃止を検討。	イベントの際のバス利用案内や、バスロケーションシステムの改善などの取組は評価できるが、目標は未達成となった。新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成には至らなかったが、引き続き利用促進・利便性向上等の取組を進めて頂きたい。今後は、地域公共交通計画の策定を契機に、コミバス・路線バス相互間での乗り継ぎ改善策や運賃施策など、乗り継ぎが負担とならないような施策が業種を超えて実施され、地域の交通が一体的に使いやすいものとなるよう検討を進めることを期待する。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表 (生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 3年 2月26日

関東運輸局

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
龍ヶ崎市地域公共交通協議会	有限会社佐貫タクシー	運行系統名： 龍ヶ崎市乗合タクシー 営業区域： 龍ヶ崎市内全域	・市広報紙への利用促進記事の掲載等により、利用促進を実施した。 ・平成30年度と比べ、令和元年度の乗合率は0.5%の増加。(33.4%→33.9%) ・令和3年度の事業計画において、定量的な目標として、2人以上の乗合率の維持(33.9%)を設定した。	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	乗合タクシーの運行により、公共交通空白地が解消され、高齢者や交通弱者の移動手段を確保することができた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今後も乗合タクシーをはじめとした公共交通機関の利用者の減少や、他人同士での乗り合せが推進できなくなる状況が懸念されるため、感染症対策の徹底を継続しながら、社会の実情にあわせ、柔軟な姿勢で事業を継続していく。	指定目的地の追加や高齢者運転免許自主返納支援事業など公共交通の利用促進に取り組まれ、コロナ禍においても、利用者数の現状維持の目標を達成された事を評価する。今後も引き続き運行形態や行先が利用者のニーズと合致しているか検証されることを期待する。 なお、「公共交通空白地域の解消」という目標は運行により見込まれる「効果」であるため、見直されることを期待したい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
かすみがうら市地 域公共交通会議	関鉄グリーンバス (株)	系統名：霞ヶ浦広域 バス 運行区間：玉造駅 ～土浦駅	令和2年度の計画について は、更なる利用促進を目指 し利用者数及び収支率目 標を高く設定した。市広報 誌におけるバス路線周知 や、学生向けの通学定期券 「スクールバス」の広報周知 を実施した。また、運転免許 証を返納した高齢者への支 援策として路線バス回数券 2万円分、もしくは交通系IC カード各2万円分の進呈し バス路線の利用促進に努 めた。	事業が計 画に位置 付けられ たとおり、 適切に実 施された。	・利用者数 目標：9人以上/ 便 実績：7.1人/便 ・収支率 目標：60%以上 実績：45.7% 令和元年10月～ 令和2年2月の間 は利用者数、収 入とも前年比を 上回っていたが 新型コロナウイルス 感染症の影響により利用者 数、収入とも減少 し、利用者数前 年比76.6%、収 入前年比81.5% となったことから 目標を達成する ことができなかった。	・高齢者による自動車交通事故 防止及び公共交通利用促進の ため、自動車運転免許を返納し た65歳以上の者に、市内を運 行する路線バスで利用できる交 通系ICカード2万円分を進呈し ている。 ・学生向けの通学乗車券「ス クールバス」の広報周知を強化 し、バスの利用促進につなげ る。 ・市では令和元年10月から、JR 神立駅を拠点として、神立病院 や千代田ショッピングモール周 辺の市街地循環並びにJR神立 駅と土浦協同病院を結ぶバス 路線である千代田神立ラインを 運行している。土浦協同病院で のバス接続について広報・周知 を強化し、両バス路線の利用促 進につなげる。	新型コロナウイルス感染症 の影響により目標達成には 至らなかったが、引き続き 高齢者・学生向けの利用促 進策や、バス利用者の利便 性向上策に取り組むことを 期待する。 交通計画の改定にも同時 に取り組んで頂いていると ころであるが、当該路線と 千代田神立ライン、デマンド 型乗合タクシー、民間路線 バス相互間での乗り継ぎ改 善策や運賃施策など、乗り 継ぎが負担とならないよう な施策が業種を超えて実施 され、地域の交通が一体的 に使いやすいものとなるよ う検討して頂くことが望ま しい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持事業国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業) の 事業評価結果の反映状 況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
つくばみらい市地域 公共交通会議	守谷タクシー有限 会社 常陽観 光タクシー さくら住宅 株式会 社	つくばみらい 市内全域	①福祉関係部署と連携 し、窓口来庁者への利用 促進。 また、免許返納担当部署 と連携し、併せて利用促 進を実施。 ②デマンド乗合タクシー の利用促進を図るため、 市内イベントでの周知活 動、市HPによる公共交通 を活用した市外総合病院 への乗継案内などを実 施。	計画どお り事業は 実施され た。	目標である1日平均利用者数 23人に対し、21.7人の利用にと どまり、目標達成には至らな かった。 新型コロナウイルスの感染拡 大に伴う不要不急の外出自粛 要請等による利用者の大幅な 減少が要因である。特に 緊急 事態宣言が発出された4、5月 の減少幅が大きく、前年度4、 5月の利用者数がそれぞれ 636人、683人だったのに対し、 今年度は384人、426人にとど まり、合計509人の減少となっ た。	デマンド乗合タクシーの 登録者数や認知度もまだ 低い状況でありた め、広報紙や市内イベ ント等で幅広く周知する とともに、利用需要のあ る子育て世代や高齢 者・運転免許返納者等 に対しPR活動をおこな い、利用促進を図る。	1日平均利用者数の目標は 未達成となったが、利用者 の内訳を見ると、前年度比で小 人・障害者については4、5月 も極端な落ち込みはなく、年 間合計でも500人ほど増加し ている。 従って、目標値を下回った要 因を新型コロナウイルス感 染症の影響のみとせず、む しろこの機会に、利用者の属 性に応じた増減の要因を データにより分析し、その結 果を踏まえて今後の施策の 検討を進めて頂きたい。 また、コミバスやデマンド交 通について、こういった目 的・ニーズで利用されている か、運行形態や行先、予約 システムが利用者のニーズ に合致しているか、検証され ることを期待する。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
阿見町地域公共交通活性化協議会	(有)新町タクシー 日本貿易運輸(株)	陸上交通に関わる 地域公共交通確保維持事業 (地域内フィーダー系統) 区間: 阿見町全域及び JR荒川沖駅東口付近	・デマンドタクシー「あみまるくん」の利用登録者を対象に、予約の取りづらさに関する乗り込みヒアリング調査を行った結果、予約センターに電話が繋がらないことが、一つの大きな原因であることがわかった。この問題点を改善し、利便性の向上及び利用者の増加を図るため、電話機の増設やオペレータの増員を実施した。	・電話機の増設、オペレータの増員を実施。利便性の向上を図った。 ・今年度は、新型コロナウイルスの影響により一時期利用者数が激減した。一方で、登録者数は前年と同程度の増加である。 ・高齢者や公共交通不便地域の移動手段の確保につながっている。	・目標である月当たり平均利用者数927人に対し、846人(対前年比91%)となっている。	・乗合のデマンドタクシーではあるが、行先や時間が重なっても次の予約者の乗降場所が運行ルートから外れてしまい、乗合にならないことがほとんどである。利用者の増加、収益率の向上を目指し、乗合が増えるような運行の効率化を図る。 ・今後策定する地域公共交通計画の中で、地域の実情を踏まえながら、他の交通網と連携できるようなデマンド交通の役割を考えていく。	利用者へヒアリングを行った上で、利便性の向上及び利用者の増加を図るため、電話機の増設やオペレータの増員を実施するなどの取組は評価出来るが、月当たり平均利用者数の目標は未達成となった。未達成となった原因が感染症拡大の影響によるものだけなのかどうか、適切に分析を行っていただきたい。 また、地域住民のヒアリング等を行い、運行形態や行先、予約システムがニーズにあっていくかどうか、引き続き検証されることを期待する。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 3年 2月 26日

関東運輸局

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
五霞町地域公共交通会議	朝日自動車(株)	○フィーダー系統 五霞町コミュニティ 交通 (路線定期運行)	バス停から離れた住民でもバスを利用しやすいよう、バス停近隣に無料駐輪場を設置しているが、利用者の少ない駐輪場もあり、利用しやすいよう区画線を引いたり、認知度を上げるためにもホームページや広報などで周知活動を行った。例年、ごかりん号の乗り方教室を開催し、実際にバスに乗車する企画を行っているが、R2年度はコロナウイルス感染防止のため、中止になった。	事業が計画に位置づけられたとおり適切に実施された。	ごかりん号の利用者数は年々増加傾向にあり、令和元年度は、17,847人、令和2年度は、18,096人と249人が増加している。ルート別に見ると、朝晩が909人増加、日中が660人減少した。	・現在の運行ルートは、以前に利用調査を行って、利用度の高い地域を走行しているため、バスの通らない地域が存在する。そのため、バスの通らない地域からバスを通してほしいという要望が上がっている。何か対応策を考えなければならない。 ・令和2年度は新型コロナ感染拡大の恐れにより様々なイベントが中止になってしまったため、周知活動ができなかった。令和3年度も同じような状況が考えられるので、このような状況下のなかでできる他の周知活動を考えなければならない。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のためバス利用者の通勤者や、通学者がリモートワークやオンライン授業になり、利用者が低下した月があった。	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されており評価出来る。貴町については、運営協議会を設置し、ごかりん号を朝晩・日中それぞれの時間帯のニーズに合わせてルートを設定するなどの工夫をし、目標を達成されたことを評価する。引き続き、達成できた要因の把握・検証を行い、適切な目標値の設定及び目標に向けての取組を推進されることを期待する。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響があげられているが、利用者減少の要因を新型コロナウイルス感染症の影響のみとせず、こうした増減の理由を丹念に分析し、その結果を踏まえて今後の施策の検討を進めて頂きたい。今後も、持続可能な公共交通を構築されるよう進めていただきたい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映 状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
東海村地域公共交通会議	茨城交通株式会社	東海駅東口～茨城東病院	利用状況、利用者ニーズの把握に努め、更なる利用者の増加を図るため、運行ダイヤの改善に取り組むとともに、沿線事業所、自治会への働きかけを行い、採算性を確保すべく取組を強化	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	事業が計画に位置付けられた目標を達成した(する見込み) ＜目標・効果＞ ・利用者数の確保 路線バスの利用者数は、村内の大規模事業所の通勤に利用されていることも影響し、増加傾向にあり、目標を達成することができた。一方では、地域によって路線バスを利用しない地区も見受けられることから、引き続き利用促進に努め、採算性の確保に取り組む。	さらなる利用促進を図るため、沿線自治会や村内事業所に引き続き働きかけを行い、採算性の確保に努める。	広報PR活動等を通じ公共交通の認知度を広めるなどの利用促進策を講じたことが、利用者数の増加に繋がったことは評価できる。 新型コロナウイルス感染症の影響等により、市の財政負担額及び利用者数について目標値を達成できなかった点もあるが、引き続き広報等の利用促進策や利便性向上等の取り組みにより市民にとって利用しやすい公共交通となることを期待する。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
城里町地域公共交通会議	茨城交通株式会社	①常北中学校～岩下入口 ②常北中学校～大網～赤沢観音前	毎月実施している乗降調査を基に需要動向を把握するとともに以下の施策を実施。 ・昨年度に引き続き長距離路線の分割(折り返し運行)を実施(これにより折り返し運行便は国補対象外の系統となっている)。 ・路線バス乗り方教室及び落書きバスを、運行事業者である茨城交通(株)の協力のもと高齢者や小中学生等を対象に実施し、路線バスPRつとめた。	事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施されている。	1日あたりの利用者数38.0人以上、収支率13.0%以上の目標に対し1日当たりの利用者数17.6人、収支率19.2%であった。 コロナ禍の社会情勢の影響を多分に受けており、利用者の大幅減となった。また、収支率が上昇しているが、これは雇用調整助成金を主とする営業外収益の収入増加によるものであるので注意が必要である。	・コロナウイルス感染拡大防止への対策は今後も続き、その影響への対応が必要。 ・今後の利用実態・ニーズを踏まえ定期的な運行の態様の見直しや利用啓発に努める。 ・今後も利用状況の把握を継続的に行い、必要に応じた運行形態、ダイヤ等の見直し。検討を行うとともに、利用促進に向けた取り組みを行う。	毎月乗降調査を実施し、需要動向の把握に努めていることは評価できるが、1日あたりの利用者数38.0人以上、収支率13.0%以上とする目標は一部未達成となった。新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成には至らなかったが、引き続き、路線バス乗り方教室等利用促進の取り組みを進めて頂きたい。また、路線バスやデマンド交通について、どういった目的・ニーズで利用されているか、運行形態や行き先、予約システムが利用者のニーズに合致しているか検証を行い、利用しやすい公共交通となることを期待する。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
行方市地域公共交通協議会	関鉄グリーンバス(株)	系統名：鹿行北浦ライン 運行区間：道の駅いたこ～水郷潮来バスターミナル・潮来駅・延方駅・レイクエコー・麻生庁舎～あそう温泉「白帆の湯」(天王崎)	市営路線バスの運行ダイヤを見直し、乗継の利便性向上を図るが、コロナ禍により、新規利用者の獲得等の取り組みについては、十分に実施できなかった。	計画どおり事業は適切に実施された。運行日数：366日(一部荒天により運行休止)	・利用者数 目標2.2人/便⇒実績1.7人/便。 コロナ禍による影響と思われる利用の減少が見られた。	策定する「行方市地域公共交通計画(仮称)」に基づき、市民ニーズや生活圏を考慮した市営路線バス運行計画や広域バスの利用促進策等を茨城県及び連携市と協議検討し、広域路線バスの利便性向上及び利用者数増を図る。	市営路線バスとの接続本数増便や乗継利用特典制度などの利便性向上に取り組まれ、神宮あやめ白帆ラインの目標を達成されたことを評価する。 一方、鹿行北浦ラインは目標達成に至らなかった。新型コロナウイルスの影響以前に、設定されている目標値が、運行形態(乗車定員、運行頻度等々)から勘案し、過小であると思料されることから、現状の利用実態に見合った運行形態・サービス水準への転換も含めて検討されることが望ましい。	
行方市地域公共交通協議会	関東鉄道(株) (株)池田交通	系統名：鹿行広域バス(神宮あやめ白帆ライン) 運行区間：チェリオ・イオン～鹿島神宮駅・延方駅・水郷潮来バスターミナル・潮来駅～麻生庁舎	市営路線バスの運行ダイヤを見直し、乗継の利便性向上を図るが、コロナ禍により、新規利用者の獲得等の取り組みについては、十分に実施できなかった。	計画どおり事業は適切に実施された。運行日数：366日(一部荒天により運行休止)	・利用者数 目標4.3人/便⇒実績4.8人/便。 コロナ禍による影響と思われる利用の減少が見られたものの、目標を達成した。	策定する「行方市地域公共交通計画(仮称)」に基づき、市民ニーズや生活圏を考慮した市営路線バス運行計画や広域バスの利用促進策等を茨城県及び連携市と協議検討し、広域路線バスの利便性向上及び利用者数増を図る。	現在改定協議中の地域公共交通計画のなかで、スクールバス等も含めた運行の統合・効率化により、地域全体として市民にとって利用しやすい交通体系となるよう検証されることを期待する。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
潮来市地域公共交通活性化協議会	関鉄グリーンバス(株) ※申請番号(1)、(2)、(3)	系統名: 広域連携路線バス(鹿行北浦ライン) 運行区間: 道の駅いたこ〜水郷潮来バスターミナル・潮来駅・延方駅・レイクエコー・麻生庁舎〜あそう温泉「白帆の湯」(天王崎)	引き続き利用促進に努めたものの、新規利用の獲得等を含めた新たな取り組みについては、コロナ禍の影響等により十分に実施できなかった。	計画どおり事業は適切に実施された。 運行日数: 366日(一部荒天により運行休止)	・利用者数 目標2.2人/便⇒実績1.7人/便。 コロナ禍による影響と思われる利用の減少が見られた。	ニーズ等の把握に努めつつ、新たな利用の獲得も見据えた最適な交通施策とすべく引き続き関係機関と連携しつつ協議検討していきたい。なお、来年度に網形成計画の次期計画となる「潮来市公共交通計画」を策定する予定。	乗車証明書による特典制度などの利便性向上に取り組まれ、神宮あやめ白帆ラインの目標を達成されたことを評価する。 一方、鹿行北浦ラインは目標達成に至らなかった。新型コロナウイルスの影響以前に、設定されている目標値が、運行形態(乗車定員、運行頻度等々)から勘案し、過小であると思料されることから、現状の利用実態に見合った運行形態・サービス水準への転換も含めて検討されることが望ましい。 今後改定を予定されている地域公共交通計画のなかで、県及び近隣市との連携のもと、地域全体として市民にとって利用しやすい交通体系となるよう検証されることを期待する。	
潮来市地域公共交通活性化協議会	関東鉄道(株)(株)池田交通 ※申請番号(4)、(5)	系統名: 鹿行広域バス(神宮あやめ白帆ライン) 運行区間: チェリオ・イオン〜鹿島神宮駅・延方駅・水郷潮来バスターミナル・潮来駅〜麻生庁舎	引き続き利用促進に努めたものの、新規利用の獲得等を含めた新たな取り組みについては、コロナ禍の影響等により十分に実施できなかった。	計画どおり事業は適切に実施された。 運行日数: 366日(一部荒天により運行休止)	・利用者数 目標4.3人/便⇒実績4.8人/便。 コロナ禍による影響と思われる利用の減少が見られたものの、目標を達成した。	ニーズ等の把握に努めつつ、新たな利用の獲得も見据えた最適な交通施策とすべく引き続き関係機関と連携しつつ協議検討していきたい。なお、来年度に網形成計画の次期計画となる「潮来市公共交通計画」を策定する予定。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
下妻市地域公共交通活性化協議会	事業者:関鉄パールバス(株) 系統:ビASPARKしもつま～小貝川ふれあい公園	ビASPARKしもつま～下妻駅～小貝川ふれあい公園	モビリティマネジメントの結果の分析・検証を行うとともに、地元出身の人気声優を車内アナウンスに起用するなどの利用促進策を実施した。	調査事業を踏まえ、令和2年度中に地域公共交通計画を策定する。	利用者が48人/日の目標に対し、新型コロナウイルス感染症の影響で42.5人/日と目標を達成できなかった。	引き続き、モビリティマネジメントの結果の分析・検証を行い、計画を見直し改善策を実施していく。Withコロナに対応した公共交通の利用について啓発活動を進める。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数の目標達成には至らなかったが、コロナ禍における公共交通へのマイナスイメージの払拭等、引き続き利用促進・利便性向上等の取組を進めて頂きたい。 地域公共交通計画の改定を契機に、利用者のニーズ把握に努め、コミバス・路線バス相互間での乗り継ぎ改善策や運賃施策など、乗り継ぎが負担とならないような施策が業種を超えて実施され、地域の交通が一体的に使いやすいものとなるよう検討を進めて頂くことを期待する。	

**地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)**

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
常陸太田市地域公共交通活性化協議会	茨城交通株式会社	路線名：市街地循環線(平日) 申請系統名：市内循環 運行系統：常陸太田駅～総合福祉会館～常陸太田駅	【全体】 「常陸太田市地域公共交通網形成計画」に基づき、運行事業者と連携して公共交通マップや利用促進チラシの配布、マイ時刻表の作成配布、市内高等学校新入生に対し予約定期販売を継続して実施し利用促進に努めた。	運行事業者と連携し、系統に特化したものではないが、路線バス全体としての利用促進に努めた。	【目標】 利用人員13人/日 収支率4.8% 【実績】 利用人員9.0人/日 収支率7.5%	【全体】 「常陸太田市地域公共交通網形成計画」に基づき、事業者と連携し、公共交通マップや利用促進チラシの配布、マイ時刻表の作成を継続する。また、今後のコロナウィルス感染拡大の状況によるが、乗り方教室、買物バスツアー等のイベントバス運行を可能な限り実施するなどの利用促進に努める。	一部の路線で利用人員及び収支率の目標は未達成となった。利用者が伸び悩んだ理由理由を分析し、その結果を踏まえて今後の施策の検討を進めて頂きたい。また、目指すべき地域の交通体系の実現に向け、設定している目標の指標が適切か、目標値の水準が適切か等の検討が行われることを期待する。利用促進策等については、ターゲットを明確にして、どのような効果があったか定量的に検証した結果を公表するなどして、更なる施策の実現につなげることが望ましい。	
常陸太田市地域公共交通活性化協議会	茨城交通株式会社	路線名：市街地循環線(休日) 申請系統名：西山荘① 運行系統：常陸太田駅～西二丁目～西山荘	バスの乗り方教室、落書きバス等の計画をしたが、コロナウィルス感染拡大の影響により、イベントが中止となり実施することができなかった。	運行事業者と連携し、系統に特化したものではないが、路線バス全体としての利用促進に努めた。	【目標】 利用人員14人/日 収支率30.9% 【実績】 利用人員0.8人/日 収支率5.7%	今後も、効率的かつ効果的で、利便性の高い路線バスの運行となるよう、利用実態を踏まえながら、必要な運行内容の見直しを行っていく。		
常陸太田市地域公共交通活性化協議会	茨城交通株式会社	路線名：市街地循環線(休日) 申請系統名：西山荘② 運行系統：常陸太田駅～道の駅ひたちおおた～西山荘	【市内循環】 平日に市内の商業施設や病院を循環する系統。運行事業者と連携し、利用促進チラシを配布するなど、更なる利用促進に努めた。	運行事業者と連携し、系統に特化したものではないが、路線バス全体としての利用促進に努めた。	【目標】 利用人員33人/日 収支率30.8% 【実績】 利用人員1.7人/日 収支率5.6%	【市内循環】 今後も、効率的かつ効果的で、利便性の高い路線バスの運行となるよう、利用実態を踏まえながら、必要な運行内容の見直しを行っていく。また、引き続き運行事業者などと連携し、新たな利用促進策について検討をしていく。		
常陸太田市地域公共交通活性化協議会	茨城交通株式会社	路線名：市街地循環線(休日) 申請系統名：西山荘③ 運行系統：道の駅ひたちおおた～常陸太田駅～西山荘	【西山荘①～④】 土日祝日のみに常陸太田駅や道の駅ひたちおおた、西山荘などを循環する系統。令和2年3月、列車接続による運行時刻見直しを実施。運行事業者と連携し、利用促進チラシを配布するなど、更なる利用促進に努めた。	運行事業者と連携し、系統に特化したものではないが、路線バス全体としての利用促進に努めた。	【目標】 利用人員6人/日 収支率30.8% 【実績】 利用人員0.1人/日 収支率4.3%	【西山荘①～④】 今後も、効率的かつ効果的で、利便性の高い路線バスの運行となるよう、利用実態を踏まえながら、必要な運行内容の見直しを行っていく。また、引き続き運行事業者などと連携し、新たな利用促進策について検討をしていく。		
常陸太田市地域公共交通活性化協議会	茨城交通株式会社	路線名：市街地循環線(休日) 申請系統名：西山荘④ 運行系統：常陸太田駅～西山荘～道の駅ひたちおおた		水郡線ダイヤ改正に伴い、JR常陸太田駅における鉄道から路線バスへのスムーズな乗り継ぎができるよう、路線バスの運行時刻を変更した。また、系統に特化したものではないが、路線バス全体としての利用促進に努めた。	【目標】 利用人員8人/日 収支率30.9% 【実績】 利用人員0.2人/日 収支率4.9%			

常陸太田市地域公共交通活性化協議会	茨城交通株式会社	路線名:幸久・河合線 申請系統名:中野十文字 運行系統:総合福祉会館～市役所～中野十文字	【中野十文字、郡戸小学校前、大藪】 平成28年10月の再編時に、市民バスから路線バスへ移行し、週2日の運行を週5日(平日毎日)の運行とした系統。 運行事業者と連携し、利用促進チラシを配布するなど、更なる利用促進に努めた。 【瑞龍浄水場】 平成28年10月の再編時に、市民バスから路線バスに移行した系統で、主に旧瑞竜小学校児童が、菅田小学校へ通学するために利用している。 児童が通学するために重要な系統であるため、今後の利用状況を注視していくこととした。	運行事業者と連携し、系統に特化したものではないが、路線バス全体としての利用促進に努めた。	【目標】 利用人員3人/日 収支率4.4% 【実績】 利用人員4.6人/日 収支率9.4%	【中野十文字、郡戸小学校前、大藪】 今後も、効率的かつ効果的で、利便性の高い路線バスの運行となるよう、利用実態を踏まえながら、必要な運行内容の見直しを行っていく。また、引き続き運行事業者などと連携し、新たな利用促進策について検討をしていく。 【瑞龍浄水場】 今後も、効率的かつ効果的で、利便性の高い路線バスの運行となるよう、利用実態を踏まえながら、必要な運行内容の見直しを行っていく。また、引き続き運行事業者などと連携し、新たな利用促進策について検討をしていく。
常陸太田市地域公共交通活性化協議会	茨城交通株式会社	路線名:松栄・佐竹線 申請系統名:郡戸小学校前 運行系統:総合福祉会館～市役所～郡戸小学校前		運行事業者と連携し、系統に特化したものではないが、路線バス全体としての利用促進に努めた。	【目標】 利用人員5人/日 収支率8.7% 【実績】 利用人員2.7人/日 収支率8.0%	
常陸太田市地域公共交通活性化協議会	茨城交通株式会社	路線名:大藪線 申請系統名:大藪(特例) 運行系統:総合福祉会館～上岩手～大藪		運行事業者と連携し、系統に特化したものではないが、路線バス全体としての利用促進に努めた。	【目標】 利用人員4人/日 収支率4.5% 【実績】 利用人員6.1人/日 収支率10.1%	
常陸太田市地域公共交通活性化協議会	茨城交通株式会社	路線名:瑞龍線 申請系統名:瑞龍浄水場 運行系統:総合福祉会館～菅田小学校前～瑞龍浄水場		運行事業者と連携し、系統に特化したものではないが、路線バス全体としての利用促進に努めた。	【目標】 利用人員41人/日 収支率34.4% 【実績】 利用人員34.5人/日 収支率29.6%	

常陸太田市地域公共交通活性化協議会	茨城交通株式会社	路線名:機初線 申請系統名:逆久保上 運行系統:総合福祉会館～はたそめ団地中央～逆久保上	【逆久保上、機初小学校】 平成28年10月の再編時に、市民バス及びスクールバスから路線バスに移行した系統で、主に旧河内小学校及び佐都小学校児童が、機初小学校へ通学するために利用している。 児童が通学するために重要な系統であるため、今後の利用状況を注視していくこととした。	事業者と連携し、系統に特化したものではないが、路線バス全体としての利用促進に努めた。	【目標】 利用人員82人/日 収支率32.4% 【実績】 利用人員47.9人/日 収支率14.1%	【逆久保上、機初小学校】 今後も、効率的かつ効果的で、利便性の高い路線バスの運行となるよう、利用実態を踏まえながら、必要な運行内容の見直しを行っていく。また、引き続き運行事業者などと連携し、新たな利用促進策について検討をしていく。
常陸太田市地域公共交通活性化協議会	茨城交通株式会社	路線名:機初線 申請系統名:逆久保上(特例) 運行系統:総合福祉会館～はたそめ団地中央～逆久保上		事業者と連携し、系統に特化したものではないが、路線バス全体としての利用促進に努めた。	【目標】 利用人員82人/日 収支率32.4% 【実績】 利用人員46.7人/日 収支率14.1%	
常陸太田市地域公共交通活性化協議会	茨城交通株式会社	路線名:機初線 申請系統名:機初小学校 運行系統:造宗～はたそめ団地中央～機初小学校		事業者と連携し、系統に特化したものではないが、路線バス全体としての利用促進に努めた。	【目標】 利用人員75人/日 収支率80.4% 【実績】 利用人員34.4人/日 収支率36.4%	
常陸太田市地域公共交通活性化協議会	茨城交通株式会社	路線名:上宮田代線 申請系統名:上宮田代(特例) 運行系統:太田営業所～久米十字～上宮田代	【上宮田代】 旧金砂郷地区より常陸太田駅周辺に接続する系統。金砂郷小学校、久米小学校の児童が通学するために利用している。 旧金砂郷地区から駅、病院、商業施設等のアクセス、児童が通学するための重要な系統であるため、今後の利用状況を注視していくこととした。令和2年3月列車接続による運行時刻見直しを実施。	水郡線ダイヤ改正に伴い、JR常陸太田駅における鉄道から路線バスへのスムーズな乗り継ぎができるよう、路線バスの運行時刻を変更した。また、系統に特化したものではないが、路線バス全体としての利用促進に努めた。	【目標】 利用人員107人/日 収支率62.2% 【実績】 利用人員51.0人/日 収支率22.1%	【上宮田代】 今後も、効率的かつ効果的で、利便性の高い路線バスの運行となるよう、利用実態を踏まえながら、必要な運行内容の見直しを行っていく。また、引き続き運行事業者などと連携し、新たな利用促進策について検討をしていく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
桜川市地域公共交通会議	桜川市地域公共交通会議	筑波山口・桜川市役所岩瀬庁舎間	運行実態を把握し、利用者の利便性向上につながる運行計画の見直しを行った。	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	利用者数1運行16人の目標に対し、実績は14.2人で目標を達成できなかった。	【特記事項】 コロナ禍の影響で、令和2年3月から5月までの利用が大幅に減少した。 【今後の改善点】 ・運行事業者からの利用人数報告や利用の現地調査などから利用実態を把握し、地域の要望を踏まえて運行計画に反映する。 ・近隣自治体と連携して、待合環境整備や乗り継ぎの円滑化を進める。	広域連携バス路線の利用者数を1運行あたり16人以上とする目標は未達成となった。新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成には至らなかったが、引き続き利用実態の把握や近隣自治体との連携等、利用者利便の向上に資する取組を進めて頂きたい。また、コミバスやデマンド交通について、どういった目的・ニーズで利用されているか、運行形態や行き先、予約システムが利用者のニーズに合致しているか検証を進めるとともに、市民にとって利用しやすい公共交通となることを期待する。	
桜川市地域公共交通会議	桜川市地域公共交通会議	筑波山口・地域医療センター経由・桜川市役所岩瀬庁舎間	運行実態を把握し、利用者の利便性向上につながる運行計画の見直しを行った。	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	収支率22%の目標に対し、実績は17.99%で目標を達成できなかった。(フィーダー外系統を含む。)			
桜川市地域公共交通会議	桜川市地域公共交通会議	筑波山口・真壁城跡間	運行実態を把握し、利用者の利便性向上につながる運行計画の見直しを行った。	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。				
桜川市地域公共交通会議	桜川市地域公共交通会議	筑波山口・雨引観音経由・桜川市役所岩瀬庁舎間	運行実態を把握し、利用者の利便性向上につながる運行計画の見直しを行った。	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。				

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
筑西市地域公共交通会議	関鉄パープルバス (株)	(1)下館駅北口ー明 野支所前ー筑波山 口 (2)下館駅北口ーあ けの元気館入口ー 筑波山口	利用者増に向けてさらなる啓 発が必要との事業評価を受 けて以下の対策を実施した。 ・モビリティ・マネジメント専用 施設である「ちっくんステー ション」を活用し、情報発信を 常時実施した。 ・民生委員など地域の交通 弱者に近い団体を中心に出 前講座を実施し、公共交通 利用促進の啓発活動を実施 した。	計画に基 づき、適 切に事業 を実施し た。	利用者数の目 標125人/日 に対し、101.6人/ 日となり目標を 達成することが できなかった。	これまで順調に利用者を伸 ばしてきた優良路線であった が、新型コロナウイルスの感 染拡大による旅客の落ち込 みは大変大きなものであっ た。 まずは、バス車内や乗務員 間での感染を予防することに 力を注ぎ、安全・安心を第一 とした運行に努めることが重 要である。 ・新たな旅客を獲得するた めに地域拠点を見直し、新た なバス停の設置など、ニーズ に合わせた改善を進めていく。	モビリティマネジメントなどの 取組は評価できるが、利用 者数の目標は未達成となっ た。利用が伸び悩んだ理由 の分析結果を踏まえて、今 後の施策の検討を進めて頂 きたい。 地域公共交通計画の改定を 契機として、デマンド・路線 バス相互間での乗り継ぎ改善 策や運賃施策など、乗り継ぎ が負担とならないような施策 が業種を超えて実施され、地 域の交通が一体的に使いや すいものとなるよう検討され ることを期待する。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映 状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
常陸大宮市地域 公共交通会議	茨城交通株式会社	緒川・玉川村駅線	継続した広報PR活動を実施し、認知度や利用者数の向上に努めた	事業が計画に位置付けられたとおり適切に実施された	【目標】 満足度:3.00 財政負担額:20%減 年間利用者数:1,170人 【実績】 満足度:調査中(3月末予定) 財政負担額:18%減(R2見込額) 年間利用者数:916人	通勤・通学利用の更なる増加を図るため、事業者や学校等を通した利用促進活動に取り組んでいく。	広報PR活動等を通じ公共交通の認知度を広めるなどの利用促進策を講じたことが、利用者数の増加に繋がったことは評価できる。 新型コロナウイルス感染症の影響等により、市の財政負担額及び利用者数について目標値を達成できなかった点もあるが、引き続き広報等の利用促進策や利便性向上等の取り組みにより市民にとって利用しやすい公共交通となることを期待する。	
常陸大宮市地域 公共交通会議	茨城交通株式会社	小場・村田線	継続した広報PR活動を実施し、認知度や利用者数の向上に努めた	事業が計画に位置付けられたとおり適切に実施された	【目標】 満足度:3.00 財政負担額:20%減 年間利用者数:880人 【実績】 満足度:調査中(3月末予定) 財政負担額:18%減(R2見込額) 年間利用者数:2,415人	通勤・通学利用の更なる増加を図るため、事業者や学校等を通した利用促進活動に取り組んでいく。		

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
鹿嶋市地域公共交通活性化協議会	関東鉄道(株) (株)池田交通	系統名:鹿行広域 バス(神宮あやめ白 帆ライン) 運行区間:チェリ オ・イオン～鹿島神 宮駅・延方駅・水郷 潮来バスターミナ ル・潮来駅～麻生 庁舎	引き続き利用促進に努めたものの、新規利用の獲得等を含めた新たな取り組みについては、コロナ禍の影響等により十分に実施できなかった。	計画どおり事業は適切に実施された。運行日数:366日(一部荒天により運行休止)	・利用者数 目標4.3人/便⇒ 実績4.8人/便。 コロナ禍による 影響と思われる 利用の減少が 見られたもの の、目標を達成 した。	ニーズ等の把握に努めつつ、新たな利用の獲得も見据えた最適な交通施策とすべく引き続き関係機関と連携しつつ協議検討していきたい。	乗車証明書による特典制度などの利便性向上に取り組まれ、神宮あやめ白帆ラインの目標を達成されたことを評価する。 今後、地域公共交通計画の改定機会などを通じて、県及び近隣市との連携のもと、コミュニティバス・デマンド・路線バス相互間での乗り継ぎ改善策や運賃施策など、乗り継ぎが負担とならないような施策が業種を超えて実施され、地域の交通が一体的に使いやすいものとなるよう検討されることを期待する。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表 (生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
稲敷市地域公共交通活性化協議会	関東鉄道(株)	稲敷エリア広域バス 江戸崎・牛久ルート	利用促進のため定期券購入補助事業の導入を進めている。	台風による計画運休を除き、計画に基づき適切に実施された	鉄道駅や高校へのアクセス手段として実施効果があったが、利用人数は目標に達しなかった。	通学定期券補助事業の導入を進めるほか、事業者、住民等との意見交換を重ね改善策を検討する。	目標は達成できなかった。利用が伸び悩んだ理由の分析結果を踏まえて、今後の施策の検討を進めて頂きたい。	
稲敷市地域公共交通活性化協議会	晃進物流(株)	桜東バス 江戸崎・神崎線	利用促進のため定期券購入補助事業の導入を進めている。	計画に基づき適切に実施された	鉄道駅や小学校、高校へのアクセス手段として実施効果があったが、利用人数は目標に達しなかった。	他系統と統合することにより、利便増進が図られるため、再編を推進する。	特に稲敷エリア広域バス以外の系統については、設定されている目標値が、運行形態や乗車定員から勘案し、過小であると思料されることから、地域公共交通計画の改定協議を契機に、現状の利用実態に見合った運行形態・サービス水準への転換を検討されることが望ましい。	
稲敷市地域公共交通活性化協議会	ブルーバス(株)	ブルーバス 浮島線	利用促進のため定期券購入補助事業の導入を進めている。	計画に基づき適切に実施された	小学校、高校、商業施設へのアクセス手段として実施効果があったが、利用人数は目標に達しなかった。	高校、商業施設へ利用しやすいダイヤ改正を検討する。	設定されている目標値が、運行形態や乗車定員から勘案し、過小であると思料されることから、地域公共交通計画の改定協議を契機に、現状の利用実態に見合った運行形態・サービス水準への転換を検討されることが望ましい。	
稲敷市地域公共交通活性化協議会	稲敷市	あずまコミュニティバス 通学快速	新規	計画に基づき適切に実施された	利用が皆無であった。	路線廃止を検討する。	設定されている目標値が、運行形態や乗車定員から勘案し、過小であると思料されることから、地域公共交通計画の改定協議を契機に、現状の利用実態に見合った運行形態・サービス水準への転換を検討されることが望ましい。	
稲敷市地域公共交通活性化協議会	稲敷市	あずまコミュニティバス 月・木ルート	新規	計画に基づき適切に実施された	商業施設へのアクセス手段として一定の効果があつたが、利用人数は目標を大きく下回った。	系統の短縮による利便性の向上を検討する。	設定されている目標値が、運行形態や乗車定員から勘案し、過小であると思料されることから、地域公共交通計画の改定協議を契機に、現状の利用実態に見合った運行形態・サービス水準への転換を検討されることが望ましい。	
稲敷市地域公共交通活性化協議会	稲敷市	あずまコミュニティバス 火・金ルート	新規	計画に基づき適切に実施された	商業施設へのアクセス手段として一定の効果があつたが、利用人数は目標を大きく下回った。	系統の短縮による利便性の向上を検討する。	設定されている目標値が、運行形態や乗車定員から勘案し、過小であると思料されることから、地域公共交通計画の改定協議を契機に、現状の利用実態に見合った運行形態・サービス水準への転換を検討されることが望ましい。	
稲敷市地域公共交通活性化協議会	稲敷市	あずまコミュニティバス 水ルート	新規	計画に基づき適切に実施された	商業施設へのアクセス手段として一定の効果があつたが、利用人数は目標を大きく下回った。	系統の短縮による利便性の向上を検討する。	設定されている目標値が、運行形態や乗車定員から勘案し、過小であると思料されることから、地域公共交通計画の改定協議を契機に、現状の利用実態に見合った運行形態・サービス水準への転換を検討されることが望ましい。	

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果	備考
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業 実施の 適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点	評価結果	
守谷市地域公共交通活性化協議会	守谷市地域公共交通活性化協議会	守谷市内全域	なし	事業が計画に位置づけられた通り、適切に実施された	目標は年間利用者数7,500人であったが、実績は6,095人であり、達成できなかった。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等が影響し、移動需要が減少したことが要因であると考えられる。	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う移動需要の減少は、今後も継続することが予想されるため、通常の周知活動だけでなく、感染防止対策を講じていることを加えて周知し利用促進を図る。	デマンド交通について、移動手段を持たない高齢者等をメインターゲットに明確に絞り込んでいる点は評価できるものの、年間利用者数の目標は未達成となった。データ上、4、5月の利用者数は目標値達成水準を大きく下回ったが、その後、回復し、直近の9月では1,272人と目標値を達成可能な水準を上回っていることがうかがえる。従って、目標値を下回った要因を新型コロナウイルス感染症の影響のみとせず、こうした増減の理由を丹念に分析し、その結果を踏まえて今後の施策の検討を進めて頂きたい。また、コミバスやデマンド交通について、どういった目的・ニーズで利用されているか、運行形態や行先、予約システムが利用者のニーズに合致しているか、適宜、検証をされることを期待する。	